

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限りません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

第11期 運用報告書（全体版）
（決算日 2016年8月23日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、2016年8月23日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率					
	円		円		%		%	百万円	
7 期(2014年 8 月25日)	10,629		140		2.2		0.0	97.1	5,476
8 期(2015年 2 月23日)	10,876		160		3.8		0.0	97.6	5,203
9 期(2015年 8 月24日)	10,209		130		△ 4.9		0.0	99.1	4,499
10期(2016年 2 月23日)	9,078		100		△10.1		0.0	98.8	3,631
11期(2016年 8 月23日)	8,470		100		△ 5.6		0.0	98.0	2,931

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2016年 2 月23日	9,078	—	—		0.0		98.8
2 月末	9,059	△0.2			0.0		98.8
3 月末	9,351	3.0			0.0		99.1
4 月末	9,358	3.1			0.0		98.7
5 月末	8,984	△1.0			0.0		99.6
6 月末	8,557	△5.7			0.0		98.3
7 月末	8,747	△3.6			0.0		98.7
(期 末)							
2016年 8 月23日	8,570	△5.6			0.0		98.0

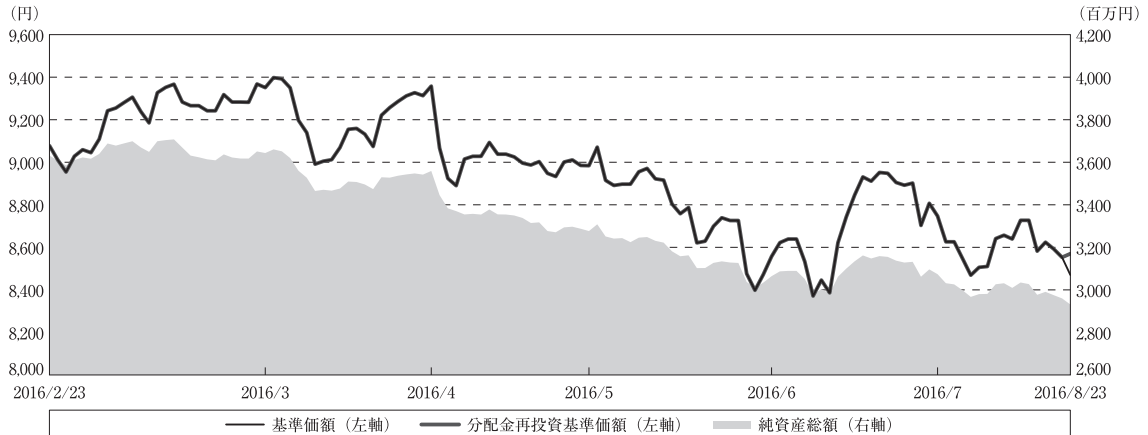
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2016年2月24日～2016年8月23日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,078円

期 末：8,470円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年2月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・世界的な金利低下により国際機関債の価格が上昇したこと
- ・日本円に対して、ブラジル・レアルやコロンビア・ペソなどの一部の組入通貨が上昇したこと

マイナス要因

- ・日本円に対して、人民元やメキシコ・ペソなどを中心に多くの組入通貨が下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

新興国のマイクロファイナンス機関（以下、MFI）の投資環境における主な出来事は以下の通りです。

- ・インド：インドのMFI「Ujjivan（ウジヴァン）」が株式を公開し、36億インド・ルピー（約60億円）の資金を調達しました。この株式公開により外国人株主の比率は77%から45%に低下し、同国の上場企業における外国人投資家の株式保有比率の上限を49%と定めた同国中央銀行のガイドラインにも準拠しています。ウジヴァンは株式公開で調達した資金を活用し、2017年1-3月期中に銀行への業態転換を果たす予定です。
- ・アジア：MFIやフィンテック※の台頭により、アジアの信用組合の中には、デジタル決済を本格的に導入する方針を掲げる機関が出てきました。ACCU（アジア信用組合連合）は、フィリピン国内のACCU加盟機関向けに銀行および支払業務の共通プラットフォームを創設しました。このプラットフォームを通じて、入金や振込、引出、送金、支払、海外送金などのサービスが提供可能となります。現在、信用組合が脅威に感じていることは、革新的で創造性の高いフィンテック企業の進出による競争激化です。ACCUが実施した調査では、信用組合はフィンテック企業と連携を深めることで今後ビジネスの機会が拡大するとの分析結果を発表しました。

※IT（情報技術）を駆使した新しい金融サービスのこと

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

引き続き、米国の金融政策の動向および地政学的リスクに大きく影響を受ける展開となり、世界的な金利低下の環境下、現地通貨建て国際機関債などの債券価格は上昇しました。

【為替状況】

新興国通貨は、前期に対円で大きく下落したブラジル・レアルおよび南アフリカ・ランド、そしてコロンビア・ペソが反転しましたが、その他の新興国通貨は対円で下落しました。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

「DWMマイクロファイナンスファンド Jークラス J」（以下、外国投資証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資証券の値動きを反映し5.6%下落しました。

<外国投資証券>

前半は、2016年年初からの世界経済の減速懸念の落ち着きや、原油価格などの商品価格が反発したことを受けて、資源輸出国を中心に新興国通貨は上昇基調で推移しました。特にブラジル・レアル、コロンビア・ペソ、メキシコ・ペソなどの中南米地域の通貨が対円で上昇し、ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。

後半は、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果が離脱派の勝利となったことや、欧州や中東におけるテロの発生により地政学的リスクの高まりが意識されたことを受けて、安全資産とされる円が買われる展開となりました。組入通貨も対円で弱含む展開となり、当ファンドのパフォーマンスも下落基調の中で期末を迎えました。

MFIへの投資では、モンゴルのMFI（Xac Bank）のCD（譲渡性預金）が、2016年4月の満期をもって償還となりました。一方、5月より、カンボジアのMFI（Sathapana Bank）が発行するタイ・バーツ建てのCDに新規投資を行いました。その他の既往案件のコロンビアのMFI（Banco WWB）のCD、ペルーのMFI（Financiera Confianza）のCD等、カンボジアのMFI（LOLC）の短期融資（中途換金可能型）については満期を迎えたことから再投資を行いました。国際機関債については、引き続きインド・ルピーおよびインドネシア・ルピア建て債券の比率を高めに維持しました。なお、期末現在の当ファンドが組み入れている国際機関債の平均格付けはAAA格となっています。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は5.2%下落しました。

【組入銘柄の概要（2016年8月22日現在（現地））】

資産構成

資 産	比率 (%)
MFI向けローン債権、CD等	29.9
国際機関等が発行する債券	67.8
短期金融資産など	2.2
合 計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通貨名	比率 (%)
1	インドネシア・ルピア	16.4
2	インド・ルピー	15.9
3	メキシコ・ペソ	10.8
4	コロンビア・ペソ	9.2
5	南アフリカ・ランド	8.3

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	通貨	比率 (%)
1	Banco WWB	ローン債権・CD等	コロンビア・ペソ	9.2
2	EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	国際機関債等	インドネシア・ルピア	8.6
3	Sathapana Bank	ローン債権・CD等	タイ・バーツ	7.3
4	INTL BK RECON & DEVELOP 6.000% 12/20/16	国際機関債等	インド・ルピー	7.0
5	Financiera Confianza	ローン債権・CD等	ペルー・ヌエボ・ソル	6.6
6	INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17	国際機関債等	インド・ルピー	6.5
7	INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18	国際機関債等	メキシコ・ペソ	5.0
8	INTL FINANCE CORP 10.000% 06/12/17	国際機関債等	ブラジル・レアル	4.5
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	国際機関債等	南アフリカ・ランド	4.4
10	INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17	国際機関債等	中国元	4.4
組入銘柄数		22銘柄		

※比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案して、100円（1万口当たり、税込み）を分配しました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2016年2月24日～ 2016年8月23日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	1.167%
当期の収益	96
当期の収益以外	3
翌期繰越分配対象額	832

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資証券>

IMF（国際通貨基金）は2016年7月に今年の世界経済成長見通しを前回（2016年4月）から0.1%引き下げて、3.1%としました。新興国の経済成長率見通しは前回と変わらず4.1%とし、引き続き新興国経済の回復ペースは遅いとの見通しを示していますが、中国については今年の成長率見通しを0.1%上方修正し6.6%とするなど、一部地域については上方修正しています。

現在の世界経済は、マクロ経済情勢に影響を及ぼす種々の要因について不透明感が高まっていると考えています。中国は消費主導の経済への移行を試みていますが、一定の経済成長を維持するために融資を拡大することにはリスクもあり、引き続き動向を注視する必要があります。一方、米国の金利引き上げは緩やかなペースで進むことが予想され、その場合、新興国の中央銀行は自国経済の成長を促すために金利を低めに誘導・維持する余裕が生まれます。なお、地政学的なリスクイベントが発生しなければ、原油価格は引き続き低位で推移すると考えます。

新興国市場の投資環境は、国によって異なっており、投資対象国の選別をより重要視する時機を迎えていると考えます。その一方で、MFIの借り手顧客の収入源は地域経済との結びつきが強く、世界的な金融市場からの影響は限定的であることから、MFIはグローバル市場の変動や不透明感に対して耐性があると考えられ、比較的良好なパフォーマンスを示すとみています。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 2 月24日～2016年 8 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.553	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.218)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.322)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	50	0.558	
期中の平均基準価額は、9,009円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年 2 月24日～2016年 8 月23日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	千口	千円	千口	千円
			—	—	568,306	500,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 2 月24日～2016年 8 月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年 8 月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
DWMマイクロファイナンスファンド J-クラス J		4, 041, 298	3, 472, 991	2, 871, 816	98. 0
合 計		4, 041, 298	3, 472, 991	2, 871, 816	98. 0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド		992	992	1, 003

○投資信託財産の構成

(2016年 8 月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2, 871, 816	96. 0
東京海上マネーマザーファンド	1, 003	0. 0
コール・ローン等、その他	117, 658	4. 0
投資信託財産総額	2, 990, 477	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,990,477,405
コール・ローン等	117,657,029
投資証券(評価額)	2,871,816,903
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,003,473
(B) 負債	59,297,308
未払収益分配金	34,606,646
未払解約金	6,107,541
未払信託報酬	18,404,270
未払利息	257
その他未払費用	178,594
(C) 純資産総額(A－B)	2,931,180,097
元本	3,460,664,692
次期繰越損益金	△ 529,484,595
(D) 受益権総口数	3,460,664,692口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,470円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,000,315,520円、期中追加設定元本額は6,613,530円、期中一部解約元本額は546,264,358円です。

(注) 当期末の元本の欠損は529,484,595円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8470円です。

○損益の状況 (2016年2月24日～2016年8月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,808,961
受取配当金	51,821,270
受取利息	337
支払利息	△ 12,646
(B) 有価証券売買損益	△209,001,813
売買益	12,082,011
売買損	△221,083,824
(C) 信託報酬等	△ 18,583,672
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△175,776,524
(E) 前期繰越損益金	△320,096,700
(F) 追加信託差損益金	995,275
(配当等相当額)	(7,966,152)
(売買損益相当額)	(△ 6,970,877)
(G) 計(D＋E＋F)	△494,877,949
(H) 収益分配金	△ 34,606,646
次期繰越損益金(G＋H)	△529,484,595
追加信託差損益金	995,275
(配当等相当額)	(7,966,152)
(売買損益相当額)	(△ 6,970,877)
分配準備積立金	280,105,302
繰越損益金	△810,585,172

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,231,829円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,966,152円)および分配準備積立金(281,480,119円)より分配対象収益は322,678,100円(1万口当たり932円)であり、うち34,606,646円(1万口当たり100円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手取り分配金は、8月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年 8 月23日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(78, 870千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	80,000	80,088	100.4	—	—	—	100.4
	(80,000)	(80,088)	(100.4)	(—)	(—)	(—)	(100.4)
特殊債券	10,000	10,004	12.5	—	—	—	12.5
(除く金融債)	(10,000)	(10,004)	(12.5)	(—)	(—)	(—)	(12.5)
合 計	90,000	90,093	112.9	—	—	—	112.9
	(90,000)	(90,093)	(112.9)	(—)	(—)	(—)	(112.9)

(注) () 内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成18年度第 6 回北海道公募公債	2.1	30,000	30,014	2016/ 8 /31
第295回大阪府公募公債 (10年)	1.9	20,000	20,068	2016/10/28
平成18年度第 1 回広島県公募公債	2.1	20,000	20,002	2016/ 8 /25
平成23年度第 1 回北九州市公募公債 (5 年)	0.36	10,000	10,003	2016/ 9 /28
小 計		80,000	80,088	
特殊債券(除く金融債)				
第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	10,000	10,004	2016/ 8 /31
小 計		10,000	10,004	
合 計		90,000	90,093	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
（外国投資証券 ルクセンブルグ籍）の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人／円建て
運 用 方 針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等に分散投資します。
投 資 制 限	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存 続 期 間	無期限
決 算 日	原則として毎年12月31日
管 理 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MFIローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関 係 法 人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS. A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2015年1月1日～2015年12月31日
(円)

収益：	
債券およびその他資産に係る受取利息	236,260,442
銀行預金に係る受取利息	130,800
収益合計	<u>236,391,242</u>
費用：	
投資顧問料	38,665,625
保管費用	7,663,237
事務管理費	15,137,449
監督役員報酬	3,360,662
監査報酬	4,472,960
年次税	444,513
設定費用償却	3,609,280
その他費用	10,849,704
費用合計	<u>84,203,431</u>
投資純利益	<u>152,187,811</u>

(DWMアセット・マネジメントLLC. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細 国際機関等が発行する債券

2015年12月31日現在（現地）

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	償 還 日	通 貨 名	比 率 (%)
INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17	5.000	2017/5/24	インド・ルピー	8.8
INTL BK RECON & DEVELOP 6.000% 12/20/16	6.000	2016/12/20	インド・ルピー	7.8
INTER-AMERICAN DEVEL BK 6.000% 09/05/17	6.000	2017/9/5	インド・ルピー	2.0
EUROPEAN BK RECON & DEV 6.000% 03/03/16	6.000	2016/3/3	インド・ルピー	0.2
インド・ルピー 小計				18.8
EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18	10.000	2018/11/16	インドネシア・ルピア	5.1
INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.250% 07/17/17	7.250	2017/7/17	インドネシア・ルピア	3.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19	7.200	2019/7/9	インドネシア・ルピア	2.0
インドネシア・ルピア 小計				10.2
INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17	2.000	2017/1/18	中国元	9.1
中国元 小計				9.1
INTL FINANCE CORP 10.000% 06/12/17	10.000	2017/6/12	ブラジル・レアル	8.5
ブラジル・レアル 小計				8.5
INTL FINANCE CORP 10.500% 03/01/16	10.500	2016/3/1	トルコ・リラ	3.1
INTL FINANCE CORP 5.250% 11/28/16	5.250	2016/11/28	トルコ・リラ	2.9
KFW 7.750% 02/03/16	7.750	2016/2/3	トルコ・リラ	2.0
トルコ・リラ 小計				8.1
INTL FINANCE CORP 6.000% 01/28/16	6.000	2016/1/28	メキシコ・ペソ	6.1
INTL BK RECON & DEVELOP 2.625% 11/07/16	2.625	2016/11/7	メキシコ・ペソ	1.9
メキシコ・ペソ 小計				8.0
EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19	7.500	2019/1/30	南アフリカ・ランド	3.2
KFW 5.000% 10/04/17	5.000	2017/10/4	南アフリカ・ランド	2.8
南アフリカ・ランド 小計				6.0
合計				68.8

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含まれます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

M F I 向けローン債権、CD等

2015年12月31日現在（現地）

銘 柄 名	ク ー ボ ン (%)	満 期 日	通 貨 名	比 率 (%)
LOLC (Cambodia) Plc. FIRST	6.000	2016/1/14	カンボジア・リエル	4.2
LOLC (Cambodia) Plc. SECOND	7.000	2016/4/14	カンボジア・リエル	4.2
カンボジア・リエル 小計				8.5
Banco WWB	4.767	2016/3/16	コロンビア・ペソ	6.9
コロンビア・ペソ 小計				6.9
XacBank	4.000	2016/4/28	米ドル	6.0
米ドル 小計				6.0
Financiera Confianza	5.500	2016/6/17	ペルー・ヌエボ・ソル	6.0
ペルー・ヌエボ・ソル 小計				6.0
合計				27.4

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第9期(決算日 2016年8月15日)

(計算期間 2015年8月18日～2016年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数	債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	組 入 比 率	総 額
5期(2012年8月15日)	円 10,094	% 0.1	% 93.7	百万円 138
6期(2013年8月15日)	10,104	0.1	99.0	131
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	87.8	79

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率
(期 首) 2015年8月17日	円 10,112	% —	% 72.5
8月末	10,112	0.0	83.6
9月末	10,112	0.0	81.6
10月末	10,112	0.0	124.2
11月末	10,112	0.0	64.5
12月末	10,112	0.0	61.9
2016年1月末	10,112	0.0	65.2
2月末	10,112	0.0	73.9
3月末	10,111	△0.0	63.5
4月末	10,112	0.0	93.2
5月末	10,112	0.0	89.0
6月末	10,114	0.0	88.4
7月末	10,113	0.0	87.9
(期 末) 2016年8月15日	10,113	0.0	87.8

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2015年8月18日～2016年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,112円

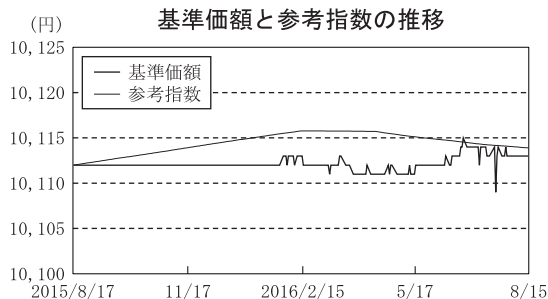
期 末：10,113円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した金利収入の獲得



(注) 参考指数は、期首（2015年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀がマイナス金利政策を導入するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、220兆円台半ばから300兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感是一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は期初の0.08%程度から2016年4月には-0.08%程度まで低下し、その後は-0.03%程度に上昇しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期初の0.00%程度から4月には-0.48%程度まで低下し、その後-0.23%程度まで上昇しました。



出所：Thomson Datastream

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債や政府保証債、地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 8 月18日～2016年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,112円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年 8 月18日～2016年 8 月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 270,075	千円 — (340,000)
	地方債証券	165,927	2,002 (103,450)
	特殊債券	30,141	— (20,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年 8 月18日～2016年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	60,000	60,043	75.3	—	—	—	75.3
	(60,000)	(60,043)	(75.3)	(—)	(—)	(—)	(75.3)
特殊債券 (除く金融債)	10,000	10,008	12.5	—	—	—	12.5
	(10,000)	(10,008)	(12.5)	(—)	(—)	(—)	(12.5)
合 計	70,000	70,052	87.8	—	—	—	87.8
	(70,000)	(70,052)	(87.8)	(—)	(—)	(—)	(87.8)

(注) () 内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成18年度第6回北海道公募公債	2.1	30,000	30,027	2016/8/31
平成18年度第1回広島県公募公債	2.1	20,000	20,011	2016/8/25
平成23年度第1回北九州市公募公債(5年)	0.36	10,000	10,004	2016/9/28
小 計		60,000	60,043	
特殊債券(除く金融債)				
第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.0	10,000	10,008	2016/8/31
小 計		10,000	10,008	
合 計		70,000	70,052	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 70,052	% 87.8
コール・ローン等、その他	9,710	12.2
投資信託財産総額	79,762	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	79,762,530
コール・ローン等	9,159,457
公社債(評価額)	70,052,100
未収利息	218,696
前払費用	332,277
(B) 負債	15
未払利息	15
(C) 純資産総額(A－B)	79,762,515
元本	78,870,906
次期繰越損益金	891,609
(D) 受益権総口数	78,870,906口
1万口当たり基準価額(C÷D)	10,113円

(注) 当親ファンドの期首元本額は95,489,174円、期中追加設定元本額は7,562,274円、期中一部解約元本額は24,180,542円です。

<元本の内訳>

TMAマナーファンド(適格機関投資家限定)	68,193,312円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネーボール・ファンド	1,464,320円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,0113円です。

○損益の状況 (2015年8月18日～2016年8月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	651,388
受取利息	653,761
支払利息	△ 2,373
(B) 有価証券売買損益	△ 640,126
売買益	350
売買損	△ 640,476
(C) 保管費用等	△ 570
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,692
(E) 前期繰越損益金	1,066,992
(F) 追加信託差損益金	84,742
(G) 解約差損益金	△ 270,817
(H) 計(D+E+F+G)	891,609
次期繰越損益金(H)	891,609

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。